

(様式第1号)

研究No.
(記載不要)

16 - 文 - 2

平成16年度配分 研究成果の概要

研究名	拡大EU時代の欧州地域政策の比較研究(その1) ～地域政策への参画とパートナーシップ～				
配分を受けた 特別研究費	文化政策学部長特別研究費 1,650 千円				
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏 名	共同研究の 場合の分担
	文化政策学 部	文化政策学科 文化政策研究科	教授	根本 敏行	全体統括 地域政策とパートナ ーシップ
共同 研究 者	〃	〃	教授 学科長	藤田 憲一	EU法関連 行政と法人
	〃	〃	教授	種田 明	産業遺産の活用によ る地域振興(ドイツ)
発表の方法 (予定で可)	1 紀 要			号 数	第 6 号 (平成18年 3月発行) 予定
	2 学会等での発表 学会等名:日本公共政策学会2005年度 研究大会(浜松アクティビティ) 発表者:根本 敏行			発表日 (発表 予定日)	平成17年6月4日
	3 その他 発表の方法:地元浜松市と経済団体等と の都市・地域政策研究会			発表日 (発表 予定日)	・平成17年5月11日 ・平成17年6月22日 ・以下月1回程度予定
	4 その他:文化政策研究大会(予定)				・平成17年11月13日

(研究の目的等)

今日、欧州各地において、「地域資源」を生かした新しい地域振興政策が動き出している。

特に旧来の地域産業が構造変化の波を受けて、衰退地域となってしまった地域において、地域の文化、歴史に根ざした地域資源の発掘と、観光やレクリエーションを含むその活用が盛んである。とりわけ、旧来からの文化・歴史遺産に加えて、地域衰退の直接の原因ともなった近代の産業遺産そのものについても新たな光を当てる活動が浮上してきている。

そして、そのほとんどが行政(政府、自治体、EU)、産業界、大学、市民団体(NPOやCBOなど)のパートナーシップによって実施されており、EUの広域地域補助制度もこうしたパートナーシップを前提としたものが増えてきている。

行財政改革のもとで市民や大学が主体的に地域整備・振興に関与するにあたって、自由な競争を重視する「英米モデル」、行政による秩序ある監督のもとでの競争も考える「中欧モデル」、どちらかという大きな政府による政策中心の「北欧モデル」、宗教や家族制度が影響すると見られる「南欧モデル」を比較することで、わが国の地域政策への適用の妥当性などを検討する。

(研究の実施方法等)

関連文献や論文の関連部分の分析を行うとともに、政策動向の変化の激しい欧州の具体的な現地事例を調査することにより、新しい産学官の連携の政策の功罪や長所・短所などを研究する。

事例としては、特に産業衰退地域を中心に、地域の文化・歴史資源を活用して地域の新たな活性化等を行っているものをとりあげた。具体的には、イギリス、ベルギー、ドイツにおいて、各々20世紀の工業化社会において隆盛を誇り、今日重厚長大産業の衰退に伴って地域社会そのものが衰退して課題を抱えている地域である。

また、これらの事例をもとに、わが国の民営化や地方分権、市町村合併等の地方政策との比較研究を行う。

(得られた成果等)

少子高齢化、行財政改革という欧州と共通の課題を持ったわが国にとっても、こうした欧州の取り組みは、成功例、失敗例を含めて大きなヒントをもたらすと考えられる。

また、新しい「文化政策」の実証的研究の一端として、興味深い視座を提供することが期待される。